

評価項目・得点	評価の理由
<p>実績 27 / 50点</p>	<p>小泉内閣は 2005 年マニフェストにおいて、「歳出・歳入一体改革により 2011 年代初頭に基礎的財政収支（プライマリー・バランス、以下 PB）の黒字化を実現する」とし、安倍・福田内閣も「2011 年度に PB の黒字化を達成」とすると公約した。福田内閣までの各内閣は総選挙後に定められた「骨太 2006」の枠組みにしたがって歳出削減に取組み、PB は改善を続けた（2005 年で▲2.9%→2007 年で▲0.7%）。歳入増に関しては、小泉・安倍内閣は先送りを続けたが、福田内閣は社会保障費の財源として増税を検討し、麻生内閣が景気回復を前提に 2011 年度までに消費税を含む税制抜本改革に必要な措置を講じる、と税制改正法案の付則に盛り込んだことは高く評価できる。しかし、経済危機を受けて 15 兆円もの補正予算を組み、財政の悪化を招いたことは評価を下げる点である。これにより 2011 年度の PB 達成は極めて困難になった。これを受けて「骨太 2009」で財政健全化目標を再設定したことは評価できるが、同時に社会保障費 2200 億円の削減方針が撤廃されるなど、歳出削減の取組みは後退している。</p>
<p>実行過程 10 / 20点</p>	<p>「PB を達成する」との公約の達成のために、小泉・安倍・福田内閣は新規国債発行額を 30 兆円以下に抑え、福田内閣時の「行政支出総点検会議」のような場で行政の無駄の削減に努めるなど、歳出削減を進めた。しかし、小泉・安倍内閣は 2002 年からの好景気においても財政健全化の達成に向けた新たな目標設定を行わず、社会保障給付と国民負担の水準の選択肢を国民に示すこともなかった。福田内閣が選択肢の提示に踏み込み、麻生内閣が財政再建や増税の必要性を明言し続けたことは評価できるが、福田内閣時に新規国債発行額の漸減傾向が反転し、麻生内閣時の補正予算で国債償還金の流用や一度限りの予算措置が多く盛り込まれたことは、マイナスの評価となる。</p>
<p>説明責任 10 / 30点</p>	<p>四内閣とも、「PB を達成する」との目標そのものは掲げ続け、そのための歳出削減の枠組みなども「骨太の方針」等で説明されてきた。福田内閣で社会保障の機能強化の議論を始め、財源確保のための増税についても議論されるようになり、麻生内閣で「中福祉－中負担」と「全治後 3 年」をもって、負担についても明言するようになった。実現が困難になった 2011 年度の PB 達成目標についても「骨太 2009」で再設定している。しかし、15 兆円もの補正予算の編成に関しては、財政再建路線との整合性や各施策の必要性、経済効果など、説明不足の点が多く、評価は低いものとなる。</p>